

平成18年度 施策評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

施策	1757 国際交流						
区分							
対象	区民 425,756人 外国人区民 11,767人 民間国際交流団体 26団体						
施策意図	異なる文化を理解し、世界に開かれた地域社会となっている						
現状と課題	外国人区民は年々増えつつあるが、文化や習慣の違いから地域の中でトラブルや偏見に見舞われることも少なくない。また、行政サービス等の情報も十分には伝えられていない。友好都市をはじめとする交流事業やボランティア・民間国際交流団体への支援など、区民の自主的な活動を軸に、区と区民が協働して国際交流を進めていく必要がある。						
成果指標	1：外国人と交流を持ったことのある区民の割合（マーケティング調査）						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	8.40	9.10			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		2,518			
		実績	24,083				
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。外国人生活相談などプライバシー確保が必要な事業や、外国と日本の行政機関同士が相互に行う事業も含まれるため、区中心となる施策もある。					
	区民ニーズへの貢献	大きい。本施策を進めることで日本人区民と外国人区民の相互理解が深まり、地域で共生することができるため貢献度は高い。また、地域の安定にも寄与することができる。					
	成果向上の必要性	向上必要。日本人・外国人が共に住みやすい地域としていくため、又、青少年の国際的視野を養うため、お互いの文化や習慣をより一層理解できる事業展開に努める必要がある。					
	成果向上の容易性	容易ではない。国際交流事業に継続して携わってもらうことができるよう参加機会を多く提供すること、またより多くの方に関心を持ってもらえるよう事業を工夫する。					
位置付け総合評価	継続。友好都市をはじめとする諸外国との交流事業や、各種国際交流ボランティア支援など事業を通じてお互いの国の文化や習慣を理解しあうことは、区を外国人区民・日本人区民双方にとって住みやすい地域にしていく。また、友好都市間などで継続的に行われてきた青少年交流事業は、国際的な視野を持ちつつ地域で活動する人材を育成すると同時に、国際平和や人権について考える機会を提供するものにもなっている。このため、継続して取り組むべきである。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	175702	外国人生活相談				2,293	4
	175701	多文化共生プロジェクト(財団事業)				21,790	0

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

施 策 1757

地域振興部 地域振興課

国際交流

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,473		
	直接費	事業費	(6)		2,038		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,518		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	15,589			
	直接費	事業費	(25)	15,174			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	間接費	(31)	8,449				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	24,083				

施策名	国際交流
-----	------

担当課： 地域振興課

施策の達成状況

【達成度評価】 年々増える外国人区民と日本人区民が相互理解を深めるための事業として、外国人生活相談の実施や外国語版生活便利手帳の作成、日本語教室の実施やかつしか国際交流まつりなどの事業を実施し、地域での共生が一定程度進んでいるが、まだ行政サービスとしては十分とは言えない。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大			
	中		外国人生活相談	
	小			
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上			
	維持		外国人生活相談	
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】 友好都市をはじめとする交流事業やボランティア・民間国際交流団体への支援など、区民の自主的な活動を軸に、区と区民が協働して国際交流を進めていく。
